

提出書類リスト

プロポーザル参加用

申請者 チェック 欄	書 類 番 号	提出書類	摘 要	写 し	必要度合 ○…必要 △…該当 の場合必要	担当課 チェック 欄
	1	提出書類リスト	【本紙】	可	○	
	2	PPAによる太陽光発電設備等 設置導入及び太陽光発電設備 等設置可能性調査に関する実 績書	真庭市様式又はそれに準じた任意の様式	可	○	
	3	許可等調書及び許可証等の写 し	真庭市様式又はそれに準じた任意の様式 営業する上で必要な国県等による許可、認可、登録 等の写し及び当事業に配置予定の技術者が保有して いる免許、資格等の写し ※資格を証する書面は、実際に契約先となる事業所に所属す る該当職員のみ提出してください。	可	△	
	4	営業所一覧表	真庭市様式又はそれに準じた任意の様式	可	△	
	5	委任状	真庭市様式又はそれに準じた任意の様式 ※入札・契約の締結等を代理人へ年間委任する場合には必 要	不可	△	
	6	使用印鑑届	真庭市様式又はそれに準じた任意の様式	不可	○	
	7	登記事項証明書	商業登記の現在事項全部証明書又は履歴事項全部 証明書 ※提出日より3カ月以内発行のもの	可	○	
	8	※ 納 税 証 明 書 都道府県税納税証明書 (完納証明書)	ア 県内業者→所轄の県民局で発行 イ 県外業者→所轄の都道府県税発行場所 ウ 委任先がある場合は、委任先の証明書（ア又はイ により取得。委任先以外のものは不要） ※提出日より3カ月以内発行のもの	可	○	
	9	市町村税納税証明書 (完納証明書)	ア 市内業者→市役所及び振興局で発行 イ 市外業者→所轄の市町村税発行場所 ウ 委任先がある場合は、委任先の証明書（ア又はイ により取得。委任先以外のものは不要） ※提出日より3カ月以内発行のもの	可	○	
	10	財務諸表 (申請直前の1年度分)	【法人】 貸借対照表及び損益計算書（決算書）	可	○	
	11	暴力団排除条例に係る誓約書	真庭市様式	不可	○	

※自治体によっては納税証明書の申請の際、マイナンバーの記載を求められる場合があります。
詳しくは該当する自治体の発行窓口へお問い合わせください。
(岡山県への納税証明書の申請ではマイナンバー記載が必要ですが、真庭市では不要です。)

確 認 者	/	
-------------	---	--

※この一覧に記載の書類は、プロポーザル参加のための確認書類です。
真庭市の入札参加資格を取得するものではありませんので、ご注意ください。

PPAによる太陽光発電設備等設置導入及び太陽光発電設備等設置可能性調査に関する実績書

/

この実績書には過去(期間問わず)のPPAによる太陽光発電設備導入実績及び同可能性調査実績をご記入下さい。提出時点で契約済の業務(事業)についても記入できるものとします。

取引先	契約金額	業務名又は事業名 (PPA又は可能性調査の別)	業務又は事業実施年度
	設備規模		
(例) ○○株式会社	○,○○○円	○○施設太陽光設置可能性調査業務	平成30年(2018年)度
	—	(☐ PPA、 ☒ 可能性調査)	(☐ 契約済未完了、 ☒ 事業完了)
(例) ○○市	○,○○○円	○○施設太陽光設備設置等業務	令和7年7月1日～令和8年3月2日
	出力○○○kW	(☒ PPA、 ☐ 可能性調査)	(☒ 契約済未完了、 ☐ 事業完了)
(例) ○○市	○○円/kWh	PPAでの建物への太陽光発電設備による電力供給	令和4年度
	出力○○○kW	(☒ PPA、 ☐ 可能性調査)	(☐ 契約済未完了、 ☒ 事業完了)
		(☐ PPA、 ☐ 可能性調査)	(☐ 契約済未完了、 ☐ 事業完了)
		(☐ PPA、 ☐ 可能性調査)	(☐ 契約済未完了、 ☐ 事業完了)
		(☐ PPA、 ☐ 可能性調査)	(☐ 契約済未完了、 ☐ 事業完了)
		(☐ PPA、 ☐ 可能性調査)	(☐ 契約済未完了、 ☐ 事業完了)
		(☐ PPA、 ☐ 可能性調査)	(☐ 契約済未完了、 ☐ 事業完了)

※記載要領

- 1 業務名又は事業名は、契約名称等でご記入ください。また、業務又は事業内容がPPAによる太陽光発電設備等設置導入にあつては「PPA」に、太陽光発電設備等設置可能性調査にあつては「可能性調査」にチェックをして下さい。
- 2 業務又は事業実施年度欄について、契約中で、事業が未完のものにあつては、事業を予定している期間を記載したうえで「契約済未完了」に、事業が完了しているものにあつては、事業を実施した年度を記載したうえで「事業完了」にチェックをして下さい。
- 3 記入欄が足りない場合はページを追加して下さい。

許可等調書

1. 事業者が有する資格について

事業を行う上で必要な国県等による許可、認可、免許、登録等をお持ちの場合は、その名称を記載し、資格を証する書面の写しを提出して下さい。

	許可等名称	内容
(例)	建設業	大臣許可 特定 建築一式工事、〇〇県知事許可 一般 電気工事
1		
2		
3		
4		
5		

2. 配置予定技術者について

当事業に配置予定の技術者について、当事業と同種業務の実績がある場合及び免許、資格等をお持ちの場合は必要事項を記載してください。免許、資格等については、それを証明できる書面の写しを提出して下さい。実施要領「7. (2) 実施体制」との整合性に留意したうえで作成して下さい。

	氏名	同種業務の実績				免許、資格等
		業務名	業務概要	発注者	業務実施年度	
(例)	〇〇 〇〇	〇〇施設太陽光発電設備	PPAによる〇〇市〇〇施設への太陽光発電設備設置事業	〇〇市	R5年度	1 第二種電気工事士免許 2 二級建築士
1						
2						
3						
4						
5						

1 配置予定技術者は最大5名まで記載してください。

2 同種業務の実績については、配置予定技術者1名につき1件のみ、免許・資格等については有するものを全て記載してください。

(参考)

業務の種類	チェック	許可証の種類
建設業	☐	大臣許可/都道府県知事許可
宅地建物取引業	☐	大臣許可/都道府県知事許可
看板製作	☐	屋外広告業登録通知書
検査測定	☐	計量証明業法事業登録
建設業	☐	大臣許可/都道府県知事許可
消防用設備点検	☐	消防設備士又は消防用設備点検資格者免状
廃棄物処理	☐	一般廃棄物収集運搬業許可証
	☐	産業廃棄物収集運搬業許可証
賃貸借（車両リース）	☐	自家用自動車有償貸渡許可書
防火対象物点検	☐	防火対象物点検資格免許
警備	☐	警備業法認定証
建築物空気環境測定	☐	建築物空気環境測定業登録証
建築物空気調和用ダクト清掃	☐	建築物空気調和用ダクト清掃業登録証
建築物飲料水水質検査	☐	建築物飲料水水質検査業登録証
建築物飲料水貯水槽清掃	☐	建築物飲料水貯水槽清掃業登録証
建築物排水管清掃	☐	建築物排水管清掃業登録証
建築物環境衛生管理	☐	建築物環境衛生総合管理業登録証
建築物清掃	☐	建築物清掃業登録証
特定建築物清掃	☐	建築物環境衛生管理技術者免状
タクシー	☐	一般乗用旅客自動車運送事業認可書
旅客運送	☐	一般貸切旅客自動車運送事業認可書
貨物運送	☐	一般貨物自動車運送事業免許
旅行	☐	旅行業・旅行業者代理業登録
車両整備	☐	自動車分解整備事業認証書
	☐	指定自動車整備事業指定書
古物	☐	古物営業許可
人材派遣	☐	一般労働者派遣事業許可証
クリーニング	☐	クリーニング業法届出
石油燃料	☐	石油製品販売業届出
	☐	揮発油販売業登録
ガス	☐	液化石油ガス販売事業登録
	☐	高圧ガス製造許可
医療機器	☐	医療機器販売届出
	☐	高度管理医療機器販売賃貸業許可証
	☐	管理医療機器販売賃貸業届書
消防機器	☐	消防設備士免状
薬品等	☐	薬局開設許可・医薬品販売業許可証
	☐	薬局開設許可証
	☐	毒物・劇物一般販売業登録票
食料品	☐	食品衛生法営業許可
肥料	☐	肥料取締法販売届
農薬	☐	農薬取締法農薬販売届出
上下水道施設保守	☐	真庭市指定給水装置工事事業者証
※又は小規模工事等(水道施設工事)	☐	排水設備指定工事店証
	☐	

営業所一覧表

名称	市と契約を希望する営業所	所在地		
		郵便番号	住所	電話番号（上段） F A X 番号（下段）
(主たる営業所)				
(その他営業所)				
(その他営業所)				
(その他営業所)				
(その他営業所)				
(その他営業所)				
(その他営業所)				
(その他営業所)				
(その他営業所)				
(その他営業所)				
(その他営業所)				
(その他営業所)				
(その他営業所)				
(その他営業所)				
(その他営業所)				
(その他営業所)				

※記載要領

1 「その他営業所」には、登記事項証明書に記載がある本店及び支店以外の営業所（真庭市を含む岡山県内にあるものに限る）のうち、請負契約を締結する権限を有している者が常駐している事務所について、記入してください。契約権限を有しない「その他の営業所」については、記入の必要はありません。

2 真庭市と契約を希望する営業所については「市と契約を希望する営業所」欄に「○」を記入してください。

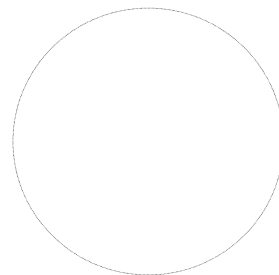
委任状

令和 年 月 日

委任者 所在地

商号又は名称

代表者職・氏名



代表者の実印（登録印）

私は、次の者を代理人と定め、真庭市との間における下記事項に関する権限を委任します。

記

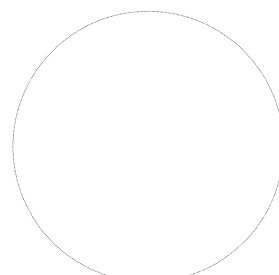
- 1 見積及び入札に関すること
- 2 契約の締結に関すること
- 3 保証金の納付並びに還付請求及び領収に関すること
- 4 納品等代金の請求及び受領に関すること
- 5 契約にかかる各種証明事項に関すること
- 6 復代理人の選定に関すること

受任者 所在地 〒

商号又は名称

受任機関名称

受任者職・氏名



受任者使用印

使 用 印 鑑 届

使用印

(法人印) ※ある場合のみ

上記印鑑を入札（見積）への参加、契約締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので、お届けします。

令和 年 月 日

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

代表者の実印（登録印）

令和 年 月 日

真庭市長 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

真庭市暴力団排除条例に係る誓約書

私は、真庭市暴力団排除条例（以下「条例」という。）に基づき、条例の趣旨を理解した上で、真庭市が行う公共工事その他の事務又は事業により暴力団を利用することとならないように、下記の事項について誓約します。

これらの事項と相違することが判明した場合には、契約解除等の真庭市が行う一切の措置について、異議の申し立てを行いません。

なお、誓約事項の確認等のために、真庭市が岡山県警察本部等に対し照会を行うことについても同意します。

記

- 1 次に掲げる者が条例第 2 条に規定する暴力団員等ではないこと。また、暴力団員等を新たに選任しないこと。
 - （１） 法人である場合 代表者及び役員
 - （２） 個人事業主である場合 代表者
 - （３） 個人である場合 個人本人
- 2 1 の各号に掲げる者が、暴力団員等と社会的に非難される関係を有していないこと。
- 3 暴力団員等を雇用していないこと。また、新たに雇用しないこと。
- 4 暴力団及び暴力団員等が実質的に経営に参加していないこと。
- 5 真庭市の発注する公共工事その他の事務又は事業について、下請負に付そうとする場合は、上記 1 から 4 までの事項を満たす者のみを下請負人とする。
- 6 条例第 4 条、第 7 条に基づき、必要書類の提出を求められたときは、速やかに提出すること。

以上